

# 横浜市国民健康保険運営協議会

日時 令和3年11月25日(木) 午後2時から  
場所 横浜市役所18階 みなと4・5会議室

## 次 第

開 会

健康福祉局長あいさつ

委員紹介

定足数確認報告

議 事

- 1 令和2年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について
- 2 第2期横浜市国民健康保険データヘルス計画の進捗状況について（報告）
- 3 その他の報告事項について

閉 会



# 議事 1 令和 2 年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について

## ○ 令和 2 年度国民健康保険事業費会計の収支について

### (1) 令和 2 年度収支

令和 2 年度は単年度収支で約 50 億円の黒字となりました。また、累積収支では、令和元年度までの累積黒字額が約 33 億円あるため、約 83 億円の黒字となります。最終的に、国民健康保険財政調整基金の残高約 51 億円を含めた実質的な累積収支は、約 133 億円の黒字となっています。

#### 【主な内訳】

歳入では、保険給付費の減等に伴う国・県支出金の減（△約 75 億円）等により、繰越金を含む決算額は約 3,162 億円（B）となりました。

歳出では、医療機関への受診件数の減等に伴う保険給付費の減（△約 70 億円）等により、決算額は約 3,079 億円（C）となりました。

### 令和 2 年度国保会計決算

単年度収支	4,975,114 千円	(A-C)
累積収支	8,280,560 千円	(B-C)

#### (歳入)

(単位：千円)

科目	当初予算	現計予算①	決算②	差引 (②-①)
保険料	71,888,347	69,350,869	73,233,036	3,882,167
国・県支出金	215,717,599	218,262,772	210,800,791	△ 7,461,981
市費繰入金	27,970,647	27,969,847	27,969,847	0
その他	790,808	790,839	851,175	60,336
繰越金	0	0	3,305,446	3,305,446
合計 (繰越金除く)	316,367,401	316,374,327 (A)	312,854,849	△ 3,519,478
合計 (繰越金含む)	316,367,401	316,374,327 (B)	316,160,295	△ 214,032

#### (歳出)

(単位：千円)

科目	当初予算	現計予算①	決算②	差引 (②-①)
保険給付費 (医療費のみ)	212,901,335	212,909,030	205,894,744	△ 7,014,286
特定健診・保健事業	2,273,252	2,262,550	1,429,982	△ 832,568
国保事業費納付金	94,382,469	94,382,469	94,382,469	0
基金積立金	1,010	1,041	1,031	△ 10
その他	6,809,335	6,819,237	6,171,509	△ 647,728
合計	316,367,401	316,374,327 (C)	307,879,735	△ 8,494,592

累積収支 + 基金 13,332,756 千円 (B-C+D)

### 令和 2 年度国民健康保険財政調整基金残高

(単位：千円)

	令和元年度末残高	令和 2 年度末残高	差引
国民健康保険財政調整基金	5,051,166 (D)	5,052,196	1,030

※国保会計の財政の均衡を図るとともに後年度に備えるため、平成 30 年度より設置。

## (2) 過去10年の本市国保会計の決算

本市国保会計の収支は平成25年度に累積収支の赤字を脱却し、以降は累積収支黒字が続いています。

### 【国保会計収支状況（平成23年度～）】

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>歳入</b>	3,348	3,446	3,551	3,489	3,935	3,854	3,760	3,300	3,248	3,129
<b>歳出</b>	3,236	3,357	3,433	3,443	3,978	3,871	3,729	3,389	3,257	3,079
<b>単年度収支</b>	112	89	118	46	△ 43	△ 17	31	△ 89	△ 9	50
<b>累積収支</b>	△ 92	△ 3	115	161	118	101	132	42	33	83

### 累積収支(基金含む)

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>積立</b>	-	-	-	-	-	-	-	46	5	0
<b>取崩</b>	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
<b>基金残高</b>	-	-	-	-	-	-	-	46	51	51
<b>累積+基金</b>	△ 92	△ 3	115	161	118	101	132	88	84	133

※四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※国民健康保険財政調整基金の設置に伴い、平成30年度から累積収支と基金残高の合計金額を記載。

## (3) 累積黒字額の充当について

令和2年度の累積黒字額（約83億円）は、令和3年度歳入（繰越金）へ充当済です。

## (4) 令和2年度保険料の収納状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による納付困難者への減免適用、現年度分優先の滞納整理の強化を行い、現年度分、滞納繰越分、現滞総合収納率の全てにおいて前年度比増となり、現滞総合収納率は前年度比1.67ポイント増となりました。国民健康保険料未収金総額は50.2億円となり、8.9億円を圧縮しました。

	令和2年度			令和元年度	増▲減
	調定額	収納額	収納率	収納率	
<b>現年度分</b>	742.5億円	710.9億円	95.75%	94.95%	+0.80P
<b>滞納繰越分</b>	55.7億円	21.4億円	38.43%	33.86%	+4.57P
<b>現滞総合</b>	798.2億円	732.3億円	91.75%	90.08%	<u>+1.67P</u>
<b>未収金総額</b>	<b>50.2億円</b>			59.1億円	<b>▲8.9億円</b>

## (5) 今後の取組

引き続き歳入歳出両面での取組を進め、会計の安定運営に努めていきます。

### ア 医療費適正化の推進

- (ア) 特定健診、特定保健指導の充実（健診自己負担額無料化、特定健診受診キャンペーン及び特定保健指導キャンペーン事業の実施、対象者の特性に合わせたナッジ理論に基づく受診勧奨通知の発送等）
- (イ) ジェネリック医薬品個別差額通知の実施
- (ウ) コンピュータ自動点検システムを活用したレセプト2次点検業務委託の実施
- (エ) 重複・頻回受診対策（被保険者への指導等）

### イ 保険料収納対策の推進

- (ア) ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替率の向上による滞納発生の未然防止
- (イ) 新規未納世帯への早期未納対策と滞納者の状況に応じた的確な滞納整理

### ウ その他

- (ア) 保険者努力支援制度の交付金獲得に向けた取組強化
- (イ) 国民健康保険財政調整基金の活用による国民健康保険事業費会計の安定・強化

# 令和2年度国民健康保険事業費会計決算

歳入

(単位：千円)

	当初予算	予算現額 A	決算額 B	差引(B-A)	説明
1 保険料	71,888,347	69,350,869	73,233,036	3,882,167	
① 医療分一般分	49,886,112	48,206,397	51,319,688	3,113,291	1人あたり保険料
② 介護分一般分	6,939,454	6,586,644	6,568,723	△ 17,921	医療分 76,127円 (76,442円) 介護分 9,810円 (9,287円) 支援分 22,758円 (22,996円) 合計 108,695円 (108,725円)
③ 後期高齢者支援分一般分	15,054,222	14,549,269	15,344,001	794,732	
④ 医療分退職分	4,276	4,276	398	△ 3,878	保険料収納率
⑤ 介護分退職分	2,777	2,777	106	△ 2,671	現年度収納率 95.75% (94.95%) 滞納繰越収納率 38.43% (33.86%)
⑥ 後期高齢者支援分退職分	1,506	1,506	120	△ 1,386	
2 一部負担金	8	8	0	△ 8	
3 国庫支出金	23,163	1,321,602	1,314,090	△ 7,512	・災害臨時特例補助金 ・社会保障・税番号制度推進事業費補助金
4 県支出金	215,694,436	216,941,170	209,486,701	△ 7,454,469	・普通交付金 ・特別交付金
5 財産収入	1,010	1,041	1,030	△ 11	
6 一般会計繰入金	27,970,647	27,969,847	27,969,847	0	・保険料負担の緩和に対する繰入 ・法定軽減世帯に対する繰入 ・事務費に対する繰入 等
7 諸収入	789,790	789,790	850,146	60,356	貸付金、雑収入
8 繰越金	0	0	3,305,446	3,305,446	前年度からの繰越金
歳入合計	316,367,401	316,374,327	316,160,296	△ 214,031	

※ ( )は令和元年度決算値

歳 出

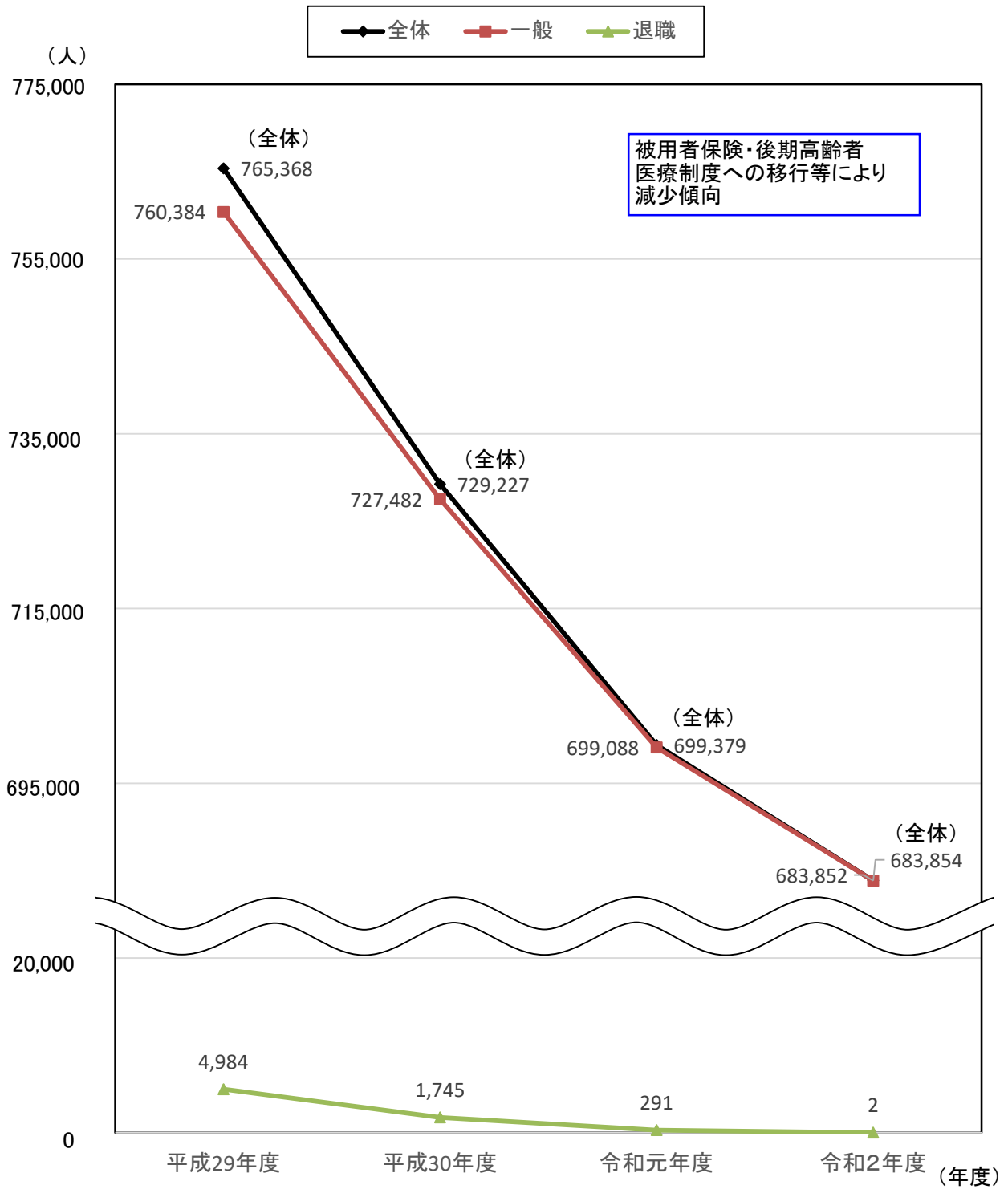
(単位：千円)

	当初予算	予算現額 A	決算額 B	差引(B-A)	説 明
1 総務費	5,707,211	5,717,113	4,932,270	△ 784,843	事務費等
2 保険給付費	310,649,180	310,646,173	302,946,434	△ 7,699,739	
① 給付費	212,792,436	212,571,324	205,879,906	△ 6,691,418	・被保険者数（一般） 683,852人（699,088人）
② 退職被保険者等給付費	108,899	108,899	14,839	△ 94,060	・被保険者数（退職者等） 2人（291人）
③ 特定健康診査・保健指導事業費	2,093,907	2,083,205	1,328,174	△ 755,031	40歳以上75歳未満の被保険者を対象にした特定健康診査と保健指導の実施
④ 保健事業費	179,345	179,345	101,808	△ 77,537	
⑤ 審査費	685,392	685,392	603,700	△ 81,692	レセプト審査支払手数料等
⑥ 国民健康保険事業費納付金等	94,789,201	95,018,008	95,018,008	0	
3 国民健康保険財政調整基金積立金	1,010	1,041	1,030	△ 11	
4 予備費	10,000	10,000	0	△ 10,000	
歳 出 合 計	316,367,401	316,374,327	307,879,735	△ 8,494,592	

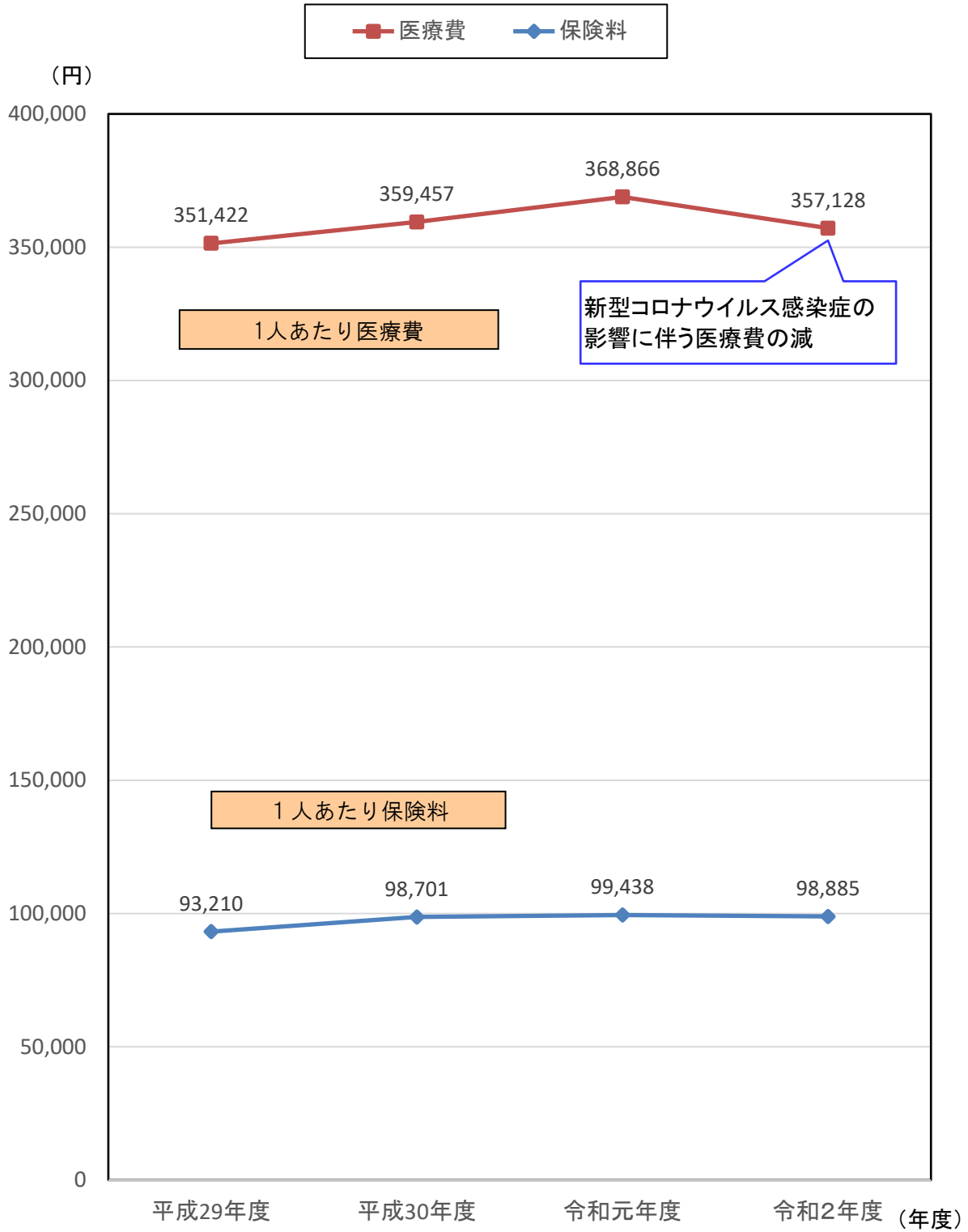
※（ ）は令和元年度決算値

<b>【収支差引】（単位：円）</b>				
（歳入）		（歳出）		（差引）
316,160,295,342	—	307,879,734,592	=	8,280,560,750

# 被保険者数の推移

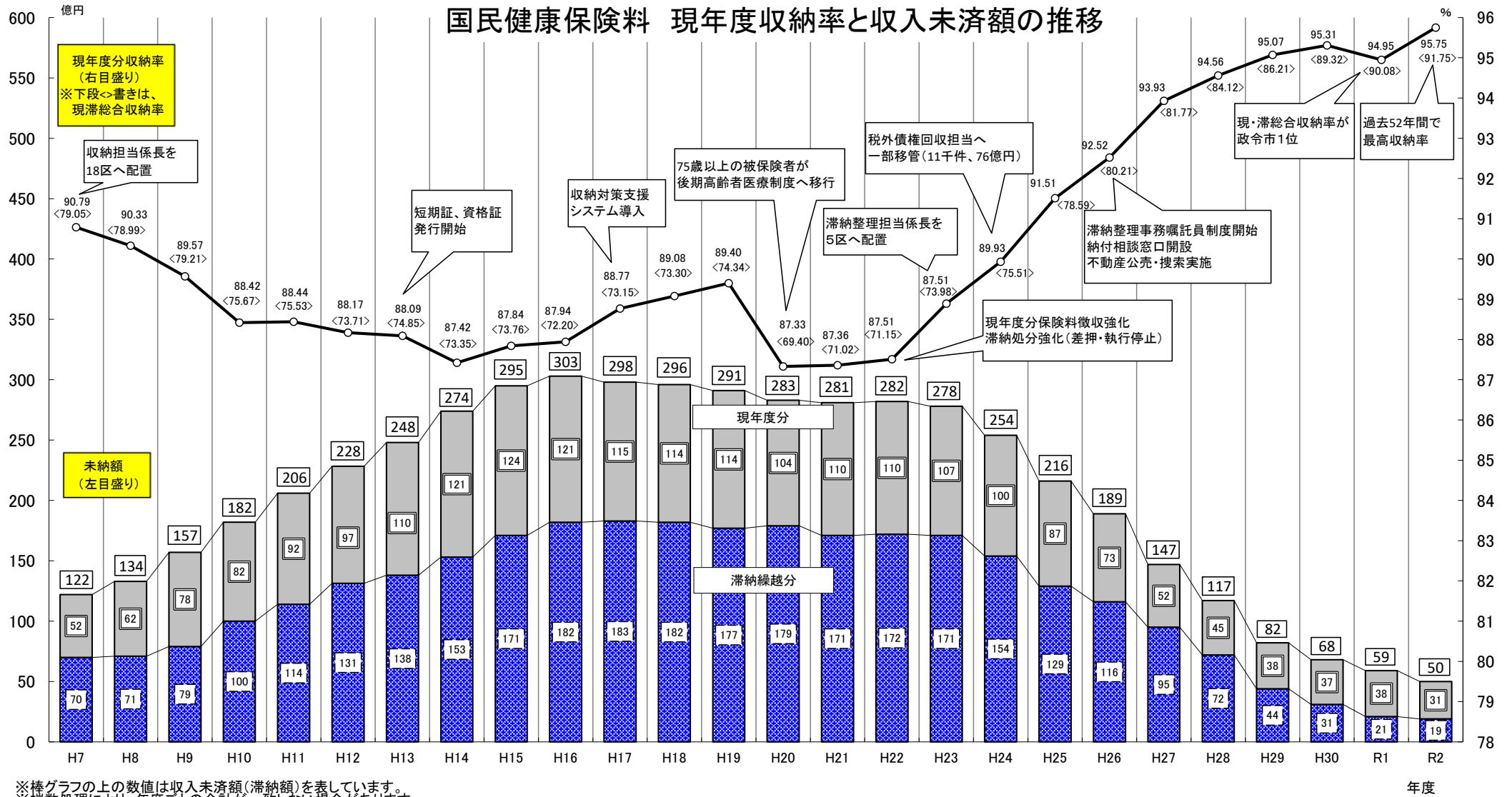


# 1人あたり医療費と保険料の推移



※1人あたり保険料は医療分と支援分の合計。

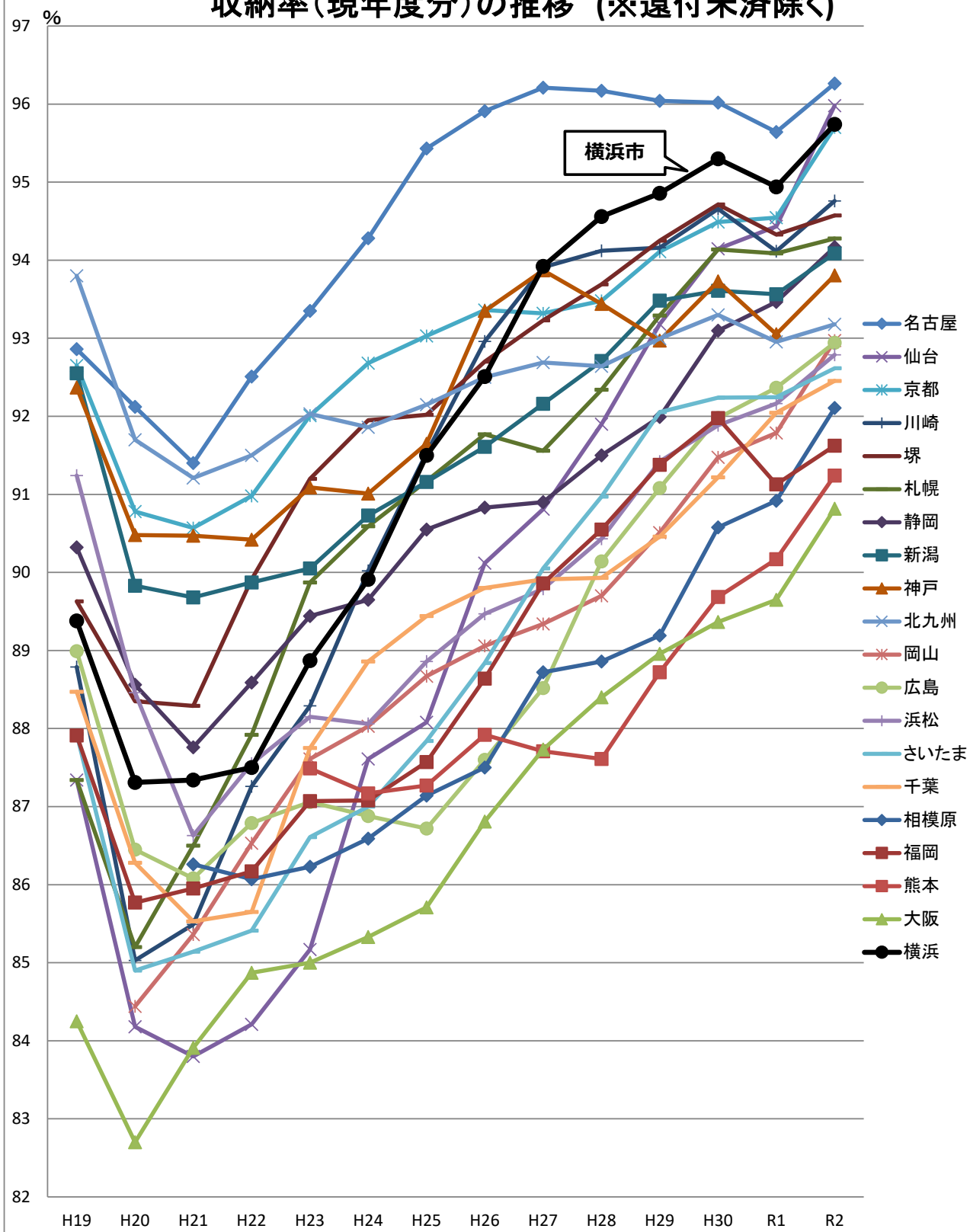
# 国民健康保険料 現年度収納率と収入未済額の推移



※棒グラフの上の数値は収入未済額(滞納額)を表しています。  
 ※端数処理により、年度ごとの合計が一致しない場合があります。



### 政令指定都市の 収納率(現年度分)の推移 (※還付未済除く)



## 議事 2 第 2 期横浜市国民健康保険データヘルス計画の進捗状況について（報告）

第 2 期データヘルス計画における、令和 2 年度の実施結果及び中間評価を受けた今後の事業展開について報告します。

### 1 令和 2 年度の実施結果

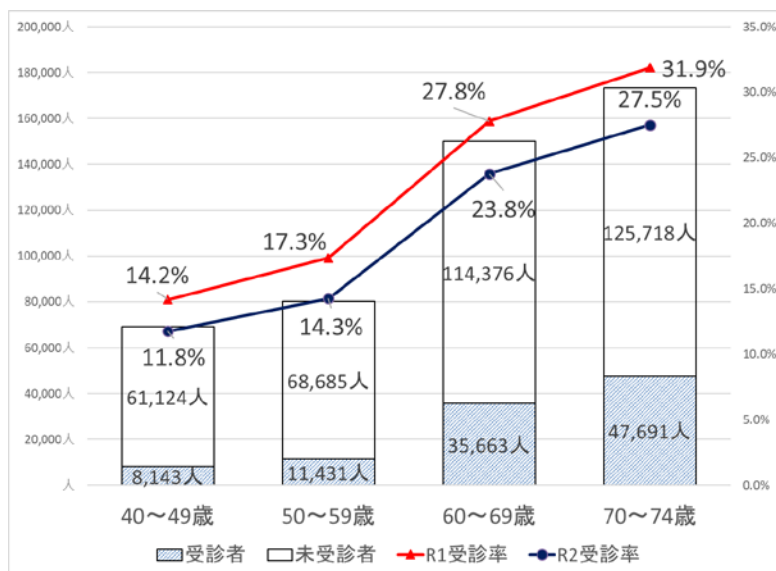
#### (1) 特定健康診査（以下「特定健診」という）について

特定健診受診率の目標値は 33.0% でしたが、コロナ禍の受診控えの影響を受け、前年度より 3.6 ポイント減少し、**21.8%** となりました。

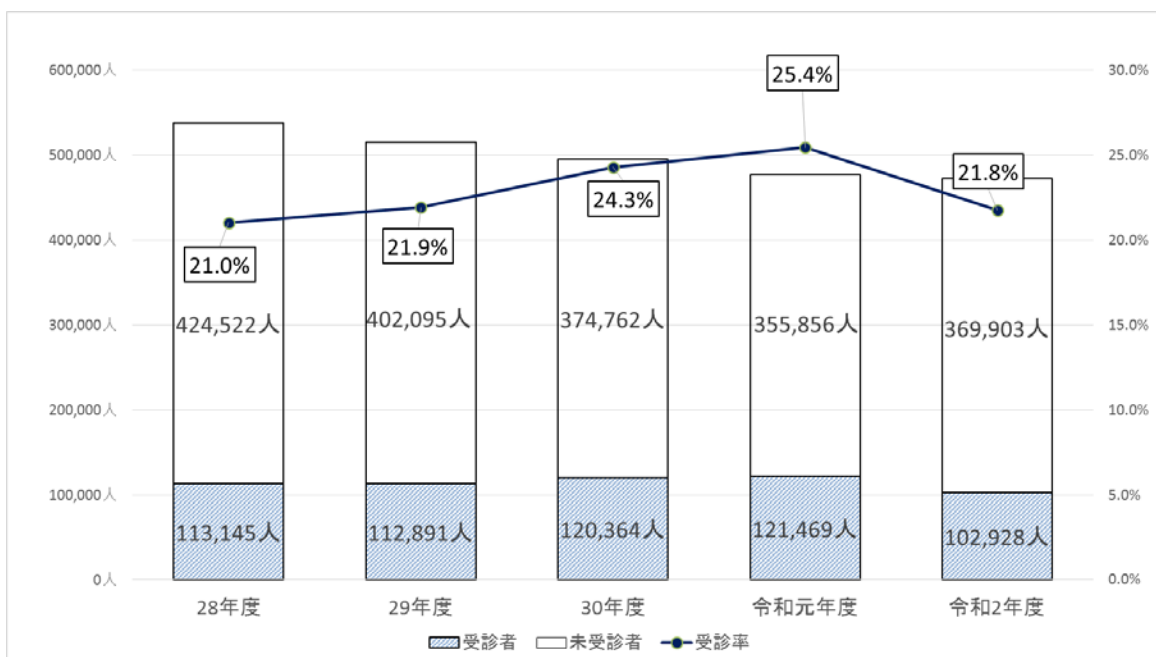
#### 【令和 2 年度の主な取組】

- ・ 特定健診無償化の継続、ナッジ理論を活用した個別勧奨
- ・ 関係組織と連携した広報（医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健活動推進員等）

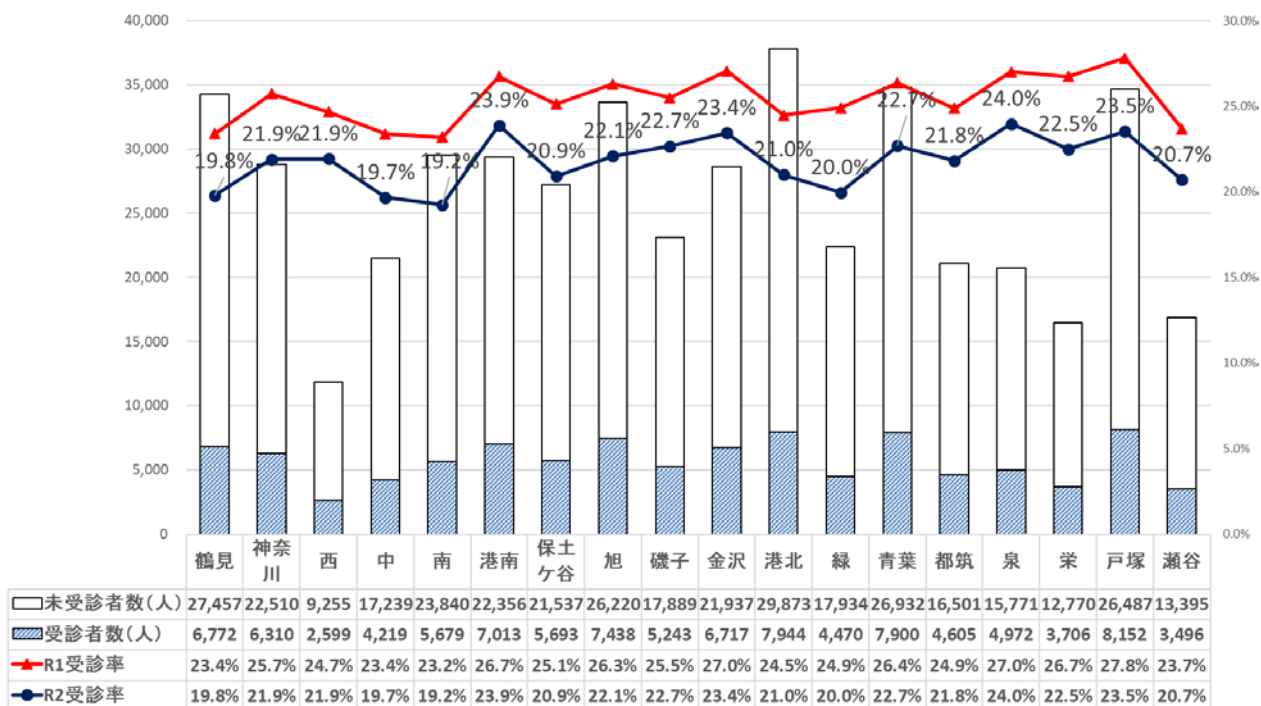
#### ア 年齢階級別受診結果（令和 2 年度法定報告）



#### イ 経年受診結果



## ウ 区別受診結果（令和2年度法定報告）



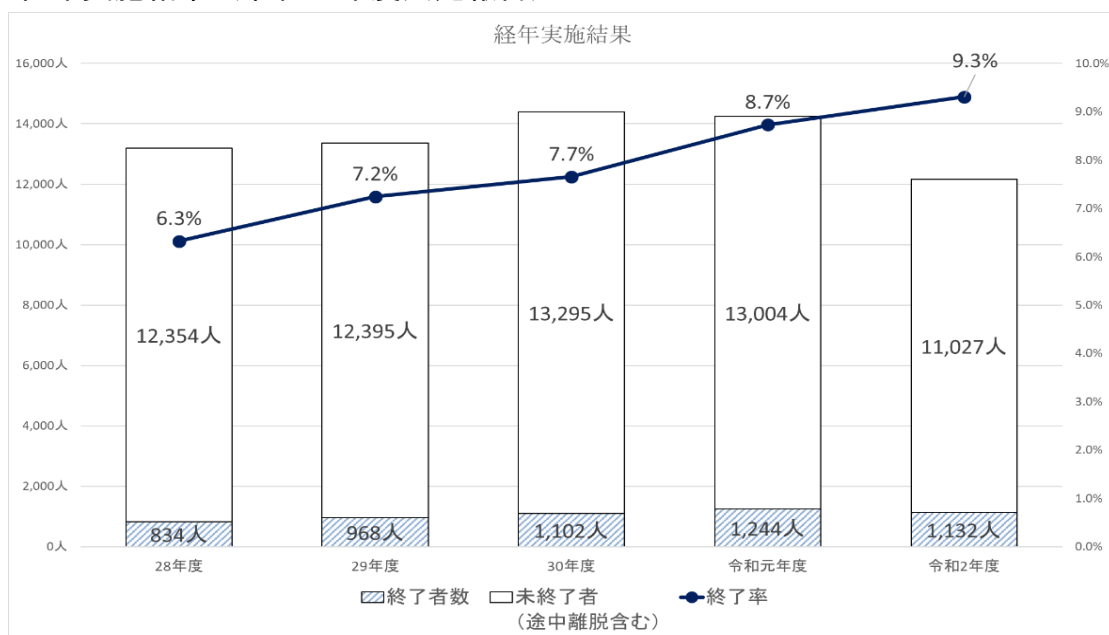
## (2) 特定保健指導について

特定保健指導の終了率は、目標値である12.5%には到達できませんでしたが、前年度より0.6ポイント上昇し、**9.3%**となりました。また、毎年終了率は増加傾向です。

### 【令和2年度の主な取組】

- ・ 特定保健指導未利用者電話勧奨・・・実施件数 206件（R1：709件）
- ・ 特定保健指導未利用者手紙勧奨・・・実施件数 205件（R1：実施無し）

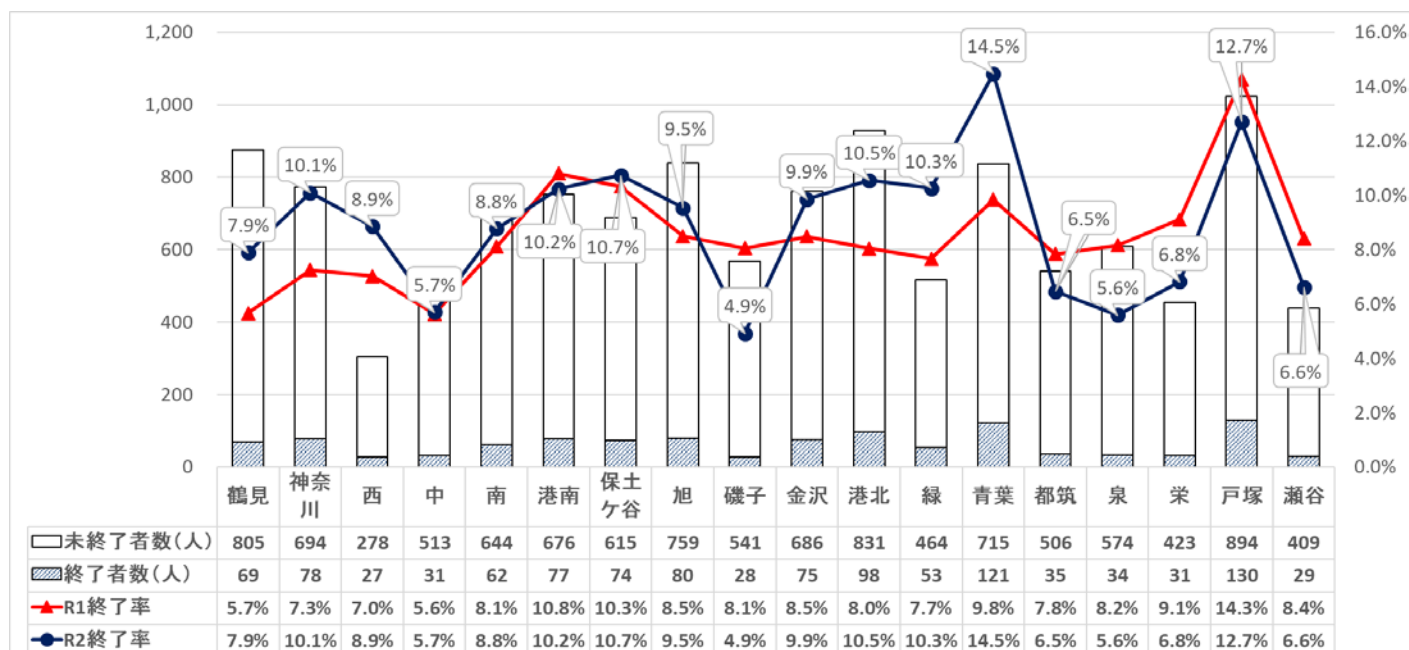
## ア 経年実施結果（令和2年度法定報告）



## イ 対象者内訳（令和2年度法定報告）

	男性			女性			合計		
	対象者	終了者	終了率	対象者	終了者	終了率	対象者	終了者	終了率
積極的支援	2,043人	131人	6.4%	539人	50人	9.3%	2,582人	181人	7.0%
動機付け支援	6,043人	581人	9.6%	3,534人	370人	10.5%	9,577人	951人	9.9%
合計	8,086人	712人	8.8%	4,073人	420人	10.3%	12,159人	1,132人	9.3%

## ウ 区別実施結果（令和2年度法定報告）



### 【参考】特定保健指導の判定基準

腹 囲	追加リスク			④喫煙歴	対象者の年齢	
	①血糖	②脂質	③血圧		40～64 歳	65～74 歳
85 cm以上（男性） 90 cm以上（女性）	2つ以上			—	積極的支援	動機付け支援
	1つ該当			あり なし		
上記以外で 肥満度（BMI） 25 以上	3つ該当			—	積極的支援	動機付け支援
	2つ該当			あり なし		
	1つ該当			—		

(1) 追加リスクとは

【①血糖※1】空腹時血糖 100mg/dl 以上または、HbA1c 5.6%（NGSP 値）以上

【②脂質】中性脂肪 150mg/dl 以上または、HDL コレステロール 40mg/dl 未満

【③血圧】収縮期 130mmHg 以上または、拡張期 85mmHg 以上

【④喫煙歴※2】問診票の回答／合計 100 本以上又は 6 か月以上吸っており、かつ最近 1 か月間も吸っている

(2) 年度末時点で 65 歳以上の方については、積極的支援の基準を満たした場合でも、「動機付け支援」の対象となります。

(3) 特定健診実施時点において、糖尿病、脂質異常症、高血圧症で服薬中の者は、医療保険者による特定保健指導の対象としません。

(3) その他保健事業の令和2年度実績および中間評価を受けた今後の事業展開について  
資料1参照

(4) 令和3年度の主な取組について

ア 医師等からの受診勧奨（新規）【資料1】 取組番号 1-4】

(ア) 概要

特定健診受診率向上の取組として、医療機関からの受診勧奨の際に活用できる受診勧奨資材を作成し、令和4年度では全ての健診実施機関への配布を予定しています。令和3年度は前段階として、一部の医療機関による特定健診受診勧奨モデル実施を行っています。（勧奨資材資料2参照）

(イ) モデル実施期間

令和3年7月1日から令和3年11月30日まで

イ 薬剤師会と連携した薬局窓口による特定健診受診勧奨（拡充）【資料1】 取組番号 1-6】

(ア) 概要

令和3年度から市内薬局（全区）において、薬剤師から啓発カードを活用した対面での受診勧奨を実施しています。

(イ) 勧奨期間（予定）

令和3年6月～令和4年3月中旬頃まで ※カードは無くなり次第終了

ウ 特定健診受診キャンペーン（拡充）【資料1】 取組番号 1-11】

(ア) 概要

特定健診の受診率向上を図るため、特定健診を受診した方の中から抽選で1,000名に賞品をプレゼントする事業です。

(イ) キャンペーン対象期間

新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、キャンペーン対象期間を従来の上半期の半年間から1年間へと拡大して実施しています。

エ 特定保健指導利用キャンペーン（新規）【資料1】 取組番号 2-4】

(ア) 概要

特定保健指導の利用を促すため、特定保健指導を利用した方の中から抽選で100名に、賞品をプレゼントする事業です。

(イ) 対象者の考え方

令和3年度特定保健指導対象者のうち、令和3年度中に特定保健指導初回面談を実施した方を対象とします。

オ 重症化リスク者適正受診勧奨事業（拡充）【資料1】 取組番号 3-1、3-3、5-1】

(ア) 事業内容

特定健診結果及びレセプト情報を活用し、令和2年度までの事業対象者に加えて、高血圧症等の重症化リスクのある方や糖尿病の治療中断者に対し、個別の健康課題に合わせた受診勧奨通知（ハガキ）を送付します。

<各事業概要>

主な対象事業	令和2年度	令和3年度〈拡充〉
生活習慣病重症化予防事業	・特定健診の結果で、糖尿病の重症化リスクの高い未治療者への受診勧奨	・特定健診の結果で、糖尿病や高血圧症等の重症化リスクの高い未治療者及び糖尿病の治療中断者
重複・頻回受診対策事業	・重複・頻回受診、多種・多量服薬を行う者（対象薬効：向精神薬）	・重複・頻回受診、多種・多量服薬を行う者（対象薬効：向精神薬、一部の生活習慣病治療薬等）

(イ) 勧奨対象者数

総計約 10,000 人(予定)

(ウ) 実施時期

令和4年2月に1回送付（予定）

(5) 第3期横浜市国民健康保険データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画の策定について

第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画について、計画期間が令和5年度をもって終了することから、令和6年度から11年度までを共通の計画期間とし、次期計画を一体的に策定します。

計画策定にあたっては、国民健康保険事業評価・向上委員会（以下、「評価向上委員会」という）において検討し、国保運営協議会にて決定します。

ア スケジュール（予定）

令和4年1月	評価向上委員会(予定)
5月	分析用データ渡し→計画策定用データ分析
6月	評価向上委員会委員にアンケート項目の確認、決定
7月	第1回評価向上委員会(予定)
	アンケートの実施(20代、30代の被保険者、特定健診未受診者、特定保健指導未利用者)
令和5年1月	第2回評価向上委員会(予定)
3月	分析結果報告書、素案受領
5月	第1回評価向上委員会で計画の項目等の確認
	計画(案)作成
10月	第2回評価向上委員会で計画(案)の意見聴取
10月	第1回国保運営協議会で計画(案)の協議
11月	パブリックコメント(1か月間)
12月	計画修正 第3回評価向上委員会で報告
令和6年3月	第2回国保運営協議会にて決定

イ 計画の骨子について（案）（下線部は新規）

施策名	詳細事業名
特定健診受診率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診未受診者対策</li> <li>・ 自己負担無料化の継続</li> <li>・ みなし健診の促進</li> </ul>
特定保健指導終了率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未利用者対策（利用勧奨）</li> <li>・ 利用環境の改善</li> </ul>
生活習慣病重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 糖尿病性腎症重症化予防事業</li> <li>・ ハイリスク者への受診勧奨</li> <li>・ <u>循環器病</u>の適切な情報提供・相談支援</li> </ul>
健康啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全世代向け健康情報の普及</li> <li>・ がん検診・歯周病健診と連携した広報</li> <li>・ 健康インセンティブ事業</li> <li>・ PHR の活用促進</li> </ul>
その他の医療費適正化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェネリック医薬品の使用促進</li> <li>・ 医療費通知</li> <li>・ 重複頻回受診対策</li> <li>・ データ活用の推進（<u>介護予防の一体的実施・地域包括ケア</u>の取り組み、<u>歯科レセプトとの連携</u>含む）</li> </ul>

ウ 分析内容（案）（下線部は新規）

イの骨子に従い、次の事項を分析する予定です。

- (ア) 生活習慣病に関すること（歯科受診との関係性含む）
- (イ) 医療費分析に関すること
- (ウ) 健康寿命等基礎統計に関すること
- (エ) 医療費適正化に関すること（多受診者等の分析等）
- (オ) アンケート集計（特定健診未受診者、20~30代の被保険者、特定保健指導未利用者）
- (カ) 特定健診・特定保健指導の結果、効果に関すること（喫煙傾向のある者の分析含む）
- (キ) 循環器系疾患（虚血性心疾患、心不全等）に関すること
- (ク) 糖尿病性腎症個別保健事業の腎不全抑制効果
- (ケ) 若年層の健康に関すること
- (コ) 介護要因に関すること
- (サ) 国等の保健事業の動向に関すること



1 取組評価

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
特定健診受診率向上	受診勧奨事業	1-1	受診対象者の年代特性の考慮、過去の受診記録を情報提供する受診案内を実施します。	指標	見直し 「未受診者への個別勧奨事業」や「保険証個人単位化に伴う受診券発行のあり方検討」を踏まえた、効果的な受診案内を実施します。	指標	2年度実績	継続	
				受診券の送付数		目標値	約52万人 (全対象者)		
				R5年度目標値		全対象者			
				拡充					
		1-2	未受診者に対し、再度、受診勧奨(通知・電話)を実施します。	指標	拡充 ナッジ理論を活用し、より効果的な文面等を検討し、「未受診者への個別勧奨事業」を実施します。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				勧奨人数		勧奨人数	ハガキ勧奨 約35万件	ハガキ勧奨 約34万件	
	R5年度目標値			目標値		SMS勧奨 約5万件	SMS勧奨 約9万件		
			現状維持		未受診者 全員	(未受診者数 約41万人)	(未受診者数 約41万人)		
	関係団体との連携 (市医師会)	1-3	実施医療機関における健診データ等の入力処理を軽減するため、業者委託による入力等の仕組みを構築します。	指標	見直し 実施医療機関の事務負担軽減や受診者に見やすい結果提供の観点から「電子請求方式への切り替え」を促進します。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				処理件数		電子請求割合	40.9% 45,055件 (全110,011件)	電子請求導入を促進するチラシを作成し、紙請求機関へ送付予定。	
				R5年度目標値		目標値	電子請求導入の説明会を実施。 (約100医療機関が 当日参加)		
				モデル実施		75%			
1-4		実施医療機関で受診勧奨ができるよう、医療事務従事者への説明会等を開催します。	指標	見直し 医師等から受診勧奨を推進するための「 <u>勧奨資材を作成</u> 」します。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			開催数		勧奨資材活用 医療機関数	デザイン作成	R4年度からの全区展開に向けて、4医療機関においてモデル実施。(7月~9月)		
	R5年度目標値		目標値						
年1回開催	全医療機関								



施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット(取組量)目標	後半期(R3~5年度)予定事業内容	R5年度アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
関係団体との連携 (市歯科医師会)	1-5	受診対象者に対し、歯周病検診及び特定健診の受診勧奨を実施します。	指標	① 歯周病検診チラシ等によるPRを継続して実施します。 ② 市歯科医師会と連携して受診勧奨を推進するための「勧奨資材を作成」します。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			勧奨通知を送付した人数		① 勧奨通知送付者数 ② 勧奨資材送付機関数				
R5年度目標値	目標値	① 57,839件 (全対象者) ② 約1,700件 (全歯科医療機関)							
モデル実施	① 対象者全員 ② 全歯科医療機関								
関係団体との連携 (市薬剤師会)	1-6	特定健診PRカード等の配布や店内にポスターを掲示します。	指標	<b>市薬剤師会と連携して「PRカード等を活用した取組」を全区で実施します。</b>	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			協力実施薬局の数		送付薬局数	中止	約1,100か所(全薬局)		
			R5年度目標値		目標値				
			モデル実施		全薬局				
本市の他の保健事業や市民組織との連携	1-7	○他の保健事業(よこはまウォーキングポイント事業、がん検診、認知症対策)との連携 ○区役所での受診啓発 ○市民組織(保健活動推進員、商店街など)との連携	指標	他保健事業や区役所、市民組織との連携を引き続き行い、特定健診の広報を行います。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			連携数		連携数	各区単位で実施	・特定健診及びがん検診の広報媒体リーフレットの作成 ・「国保健康だより」に各ライフステージにおける健康情報等に関する行政相談窓口を案内 ・区役所での啓発物品配布、チラシ配付 ・保健活動推進員等と連携し、全区において受診啓発の実施		
			R5年度目標値		目標値				
			年1回実施		20か所				
他の保険者との連携	1-8	情報共有とともに、医療費適正化に関する連携を検討します。	指標	・協会けんぽ等と引き続き医療費の適正化に関する情報共有を行います。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、関係各課や後期高齢者広域連合と連携し、取組を推進します。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			連携事業数		連携事業数	後期高齢者広域連合と庁内関係5課との意見交換を実施(1か所)	・協会けんぽ神奈川支部と特定健診受診率向上に向けた意見交換を実施。 ・後期高齢者広域連合と庁内関係5課との意見交換 継続		
			R5年度目標値		目標値				
			現状維持		3か所				

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
特定健診受診率向上	受診環境の整備	1-9	本人自己負担額（窓口負担）を無料化します。	指標	継続 特定健診の自己負担額無料化を継続します。	指標	2年度実績 無料（継続）	令和3年度取組 継続	
				自己負担額		自己負担額			
				R5年度目標値		目標値			
				自己負担額の無料化		無料			
		1-10	診療データや人間ドックデータの特定健診活用（みなし健診）	指標	継続 みなし健診の実施について、「実態把握の調査」を行い、「解決策を検討」します。	指標	2年度実績 協力依頼機関 (件数) 1,151件	令和3年度取組 112件（人間ドック実施医療機関にのみ協力依頼予定）	
				みなし健診者数		協力依頼件数			
				R5年度目標値		目標値			
				国の動向を注視しながら実施		協力機関の拡大			
		1-11	早期受診キャンペーン等を実施し、受診した方の中から抽選等で特典を付与します。	指標	継続 ・コロナ禍を踏まえ「キャンペーンを1年間を通じて実施」します。 ・キャンペーンの広報を強化します。	指標	2年度実績 コロナ禍により中止	令和3年度取組 対象期間を年間に拡大して実施（年1回）	
	キャンペーン数			キャンペーン数					
	R5年度目標値			目標値					
	年1回開催			年1回開催					
広報による受診勧奨	1-12	実施医療機関、市（区）役所、市営交通機関、イベント会場等による受診勧奨	指標	継続 幅広い広報を、引き続き実施するとともに「WEB等を活用した広報発信」を検討します。	指標	2年度実績 約1.5万枚	令和3年度取組 継続		
			啓発数（ポスター掲示）		啓発数（ポスター掲示）				
			R5年度目標値		目標値				
			増加		2.2万枚				

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
特定保健指導実施率向上	生活習慣病の発症リスクが高い人に対する特定保健指導利用勧奨	2-1	特定健診実施医療機関で健診当日等に、特定保健指導初回面接を実施します。	指標	特定保健指導の健診当日等初回面接実施機関の「拡大方法を検討」します。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				特定健診当日等特定保健指導初回面接実施機関数		特定保健指導同日初回面接実施機関数	15機関		
				R5年度目標値		目標値			
		拡大	拡大						
		2-2	特定健診実施医療機関で、健診受診者にリーフレットを配布し、特定保健指導の周知を図ります。	指標	利用率の向上に寄与する「 <u>勧奨資材の作成</u> 」を行い、特定保健指導の周知を図ります。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				特定健診実施医療機関数		健診・保健指導実施機関数	25機関		
	R5年度目標値			目標値					
	拡大	拡大							
	2-3	利用券送付の翌月、保健師が電話勧奨を実施します。	指標	電話やハガキによる勧奨効果を検証し、より効果的な勧奨を実施します。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			電話による利用勧奨者数		利用勧奨者数	168人 (効果検証のために抽出した対象者全員)			
			R5年度目標値		目標値				
	拡大	未利用者全員							
利用者へのインセンティブ	2-4	イベント的な内容のプログラムを企画し、集団型の特定保健指導を実施します。	指標	コロナ禍を踏まえ、イベント開催に代わるイベント的な内容として、新たに「 <u>特定保健指導キャンペーン</u> 」を実施します。	指標	2年度実績	令和3年度取組		
			イベント型集団特定保健指導勧奨者数		実施数	なし			
			R5年度目標値		目標値				
拡大	年1回								

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
	健診結果説明 及び 特定保健指導	2-5	特定保健指導対象者に対し、 個々の特定健診結果を説明する とともに、特定保健指導につな げます。	指標	見直し 「健診結果の見方・保健指導を案内できる 資材」を作成し、受診者が適切に通院や保 健指導に結びつくように働き掛けます。	指標	25,600枚 区医師会へ送付	2年度実績	令和3年度取組
				特定健診結果 説明者数		活用医療 機関等数			
				R5年度目標値		目標値			
				モデル実施		全医療機関等			
	利用環境の整備	2-6	実施事業者数の拡大を図りま す。	指標	拡充 ・医師会と連携し、実施機関増加に向けた 検討・調整を行います。 ・ <u>利用者の利便性向上のため、「ICTを活 用した遠隔指導等の拡大を推進」しま す。</u>	指標	3機関	2年度実績	令和3年度取組
				新規 実施事業者 数		新規 実施機関数			
				R5年度目標値		目標値			
				増加		50機関			・医師会集合契約に向け調整を 検討。コロナの動向を踏まえつ つ引き続き調整を実施。 ・特定保健指導担当者連絡会を 開催し、保健指導契約事業者へ ICTを活用した特定保健指導に関 する研修を実施（ICT活用機関は 4機関へ増加）。

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
生活習慣病重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防	3-1	○人工透析の導入の防止に重点を置き、特定健診受診者の中で、糖尿病で腎機能の低下の認められる者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業を全区で実施します。 ○医療機関未受診者等に受診勧奨を実施し、治療につなげます。	指標	受診勧奨を継続するとともに、新たに糖尿病治療中断者への支援を実施します。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				受診勧奨者数 (未治療者数)		受診勧奨者 (未治療者) 通知者数	受診勧奨者数： 50人 勧奨後受診者数： 47人 (暫定値)		
				R5年度目標値		目標値			
				60人		60人			
				指標		指標	2年度実績		令和3年度取組
				受診勧奨で治療につながった人数		受診勧奨後の 治療者率	94.0%		重症化リスク者適正受診勧奨事業にて、はがきによる医療機関への受診勧奨を実施
		R5年度目標値	目標値	90%					
		36人							
		3-2	○糖尿病治療中者に対し、個別保健指導プログラムを実施します。	指標	・保健指導プログラムの参加者を増やす 勧奨方法や案内等を検討します。 ・コロナ禍を踏まえた実施体制を整備します。	指標	2年度実績	令和3年度取組	
				・通知発送数 ・指導実施数 ・指導実施率		個別保健指導 勧奨者数	保健指導案内者 数：400人 参加者数：69人 (17.3%)		
				R5年度目標値		目標値			
				・400人 ・100人 ・25%		400人			
指標	指標			2年度実績		令和3年度取組			
個別もしくは 集団保健指導 実施者数	保健指導 実施者数			4,996人 (ダイレクトメール発送者 を抽出)		継続			
R5年度目標値	目標値								
4,000人									

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容	R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組	
未治療者対策	3-3	高血圧でⅡ度以上(160/100)の医療機関受診勧奨判定値の者に対し、受診勧奨を実施します。	指標	8,300人	継続	市医師会等と協力して事業内容を検討し、高血圧ハイリスク者の未治療者への受診勧奨を実施します。	指標	なし	重症化リスク者適正受診勧奨事業にて、はがきによる医療機関への受診勧奨を実施
			受診勧奨通知発送者数				受診勧奨通知発送者数		
			R5年度目標値				目標値		
							約6,500人		
受診行動適正化	ジェネリック医薬品普及促進	4-1	ジェネリックへ変更した場合の自己負担額に一定額の差額が出る国保加入者に対し、切替の勧奨通知を発送します。	指標	拡充	・ジェネリック医薬品差額通知を継続して送付します。 ・保険証へのジェネリック医薬品希望シール等を活用した普及啓発を実施します。 ・使用率が低い分野に対しては、現状を把握し、対策を検討します。	指標	2年度実績 年6回 77.95%	令和3年度取組 保険証へのジェネリック医薬品希望シール等を活用した普及啓発を実施。
				・対象薬効数 ・ジェネリック使用率			・通知送回数 ・ジェネリック使用率		
				R5年度目標値			目標値		
				・増加 ・R5年度 80.0%			年6回 80.0%		
受診行動適正化	重複頻回受診対策	5-1	重複・頻回受診、多種・多量服薬者に対し、適正受診するよう、通知、電話、面談等による指導を実施します。	指標	拡充	・対象薬効を向精神薬だけではなく、費用対効果の高い薬効も対象に入れることを検討します。 ・効果的・効率的な事業運営を行うため、事業方法・体制の見直しを行います。	指標	2年度実績	令和3年度取組 継続的に市で対応している者を除き、令和3年度より重症化リスク者適正受診勧奨事業にて、はがきによる医療機関への適正受診勧奨を実施
				適正化指導実施件数			指導件数		
				R5年度目標値			目標値		
	年240件	年500件	通知・電話指導：208件 面談・訪問指導：2件						
	医療費通知発送	6-1	診療を受けた国保加入者を抽出し、治療費用等を記載した「医療費のお知らせ」を発送します。	指標	継続	継続して医療費通知を送付します。	指標	2年度実績	令和3年度取組
				通知書送付件数			通知書送付件数		
R5年度目標値				目標値					
現状維持	全世帯数	441,042件 (全対象世帯)	継続						

施策名	令和3年度取組施策名	取組No.	当初の計画		今後の取組			取組内容	
			事業内容	アウトプット (取組量)目標	後半期(R3~5年度) 予定事業内容		R5年度 アウトプット目標	2年度実績	令和3年度取組
検証・評価	保健事業 向上委員会	7-1	○事業の実施状況を検証し、令和2年度に評価を行い、その評価に基づき本計画をより実効性の高いものにするため、本計画の見直しを行います。 ○見直された内容は、本計画内(令和5年度)に反映し、目標達成に向けた、より効果的な事業を実施します。	指標	継続	毎年度、事業の振り返りを行い、目標達成に向けて、保健事業評価・向上委員会を開催します。	指標	2年度実績	令和3年度取組
				開催件数			開催件数	2回	データヘルス計画の中間評価を受けた事業実施や次期計画案について諮問予定。
				R5年度目標値			目標値		
				年2~3回			年2~3回		
	特定健診等データ 管理システムの構築	7-2	レセプト、特定健診等の多種多様なデータを迅速に処理し、解析したデータを有効に管理するシステムを構築します。	指標	見直し	「医療・介護・保健統合データベースシステム」を政策に活用します。	指標	2年度実績	令和3年度取組
				システム構築			施策活用数	2事業	継続
				R5年度目標値			目標値		
				R2年度稼働			3事業		



横浜市の国保加入者  
約12万人が受けている健診です

令和3年度 横浜市 特定健康診査

当院からも  
年に1回の特定健診の  
受診を推奨します。



### 申し込みの流れ

STEP 1 受付で受診したい旨を伝える

STEP 2 予約する

自己負担額 = 0 円      検査時間 = 約 1 時間※  
(約10,000円を横浜市が補助)      ※混雑状況等により、健診にかかる時間が前後する場合があります。

対象年齢:40歳~74歳

血液検査と尿検査を中心にした健診です。  
糖尿病、高血圧症をはじめとする、  
やっかいで長引く病気の兆候・リスクを  
詳しく調べます。



問診



身体測定



血圧測定



血液検査



尿検査



横浜市健康福祉局



# 特定健診受診後の流れ

結果を受け取る (対面もしくは郵送)

## 要医療

あなたには  
治療が必要な  
検査項目があります。

### 受診の流れ

#### STEP 1

**医療機関に行く日を決める**

特定健診で要医療となったため、  
受診したいと伝えましょう。

#### STEP 2

**予定日に受診する**

[当日の持ち物] 特定健診の結果  
(特定健康診査票)



## 要特定保健指導

あなたは生活習慣病のリスクが高いです。  
特定保健指導を利用してください。

### 特定保健指導利用の流れ

#### STEP 1

特定保健指導の利用券が届く  
健診受診後、約3~4か月後に届きます。



#### STEP 2

**電話で申し込む**

申し込み先は利用券同封の「特定保健指導のご案内」からご確認ください。

#### STEP 3

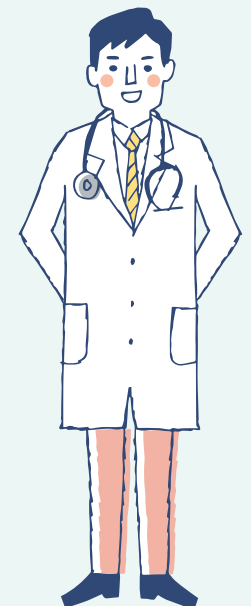
**予約日に実施機関に行く**

あなたに合った健康プランを保健師・管理栄養士等と一緒に考えます。  
(所要時間: 1~2時間程度)

[当日の持ち物] 費用: 無料 保険証、特定保健指導利用券、  
特定健診の結果 (特定健康診査票)

## 異常なし

健診結果に異常は  
ありませんでした。  
今後も年に1回  
健診を  
受診してください。



【表面】

## 横浜市国民健康保険 特定健診

[対象年齢] 40歳～74歳

自己負担=0円 検査時間=約1時間※

※混雑状況等により、健診にかかる時間が前後する場合があります。

問診 身体測定 血圧測定 血液検査 尿検査

横浜市健康福祉局 保険年金課

【裏面】

## 横浜市国民健康保険 特定健診

※このカードは受診券ではありません

予約日:  月  日 | 時間:

[持ち物] ①受診券 ②問診票 ③保険証

予約医療機関

受診券や問診票がお手元にはない方は  
▼こちらへ▼

横浜市けんしん専用ダイヤル  
☎045-664-2606